

国土強靱化施策一覧

基本目標

1. 人命の保護が最大限図られること

1-1 住宅の倒壊や、住宅密集地の火災による死傷者の発生

項目	推進する施策・事業の名称等	目標値等	担当課	備考 事業実施期間等
空き家対策	空き家対策推進事業		建設課	2018年～2022年
住宅の安全性の確保	木造住宅耐震診断士派遣事業		建設課	2006年～
住宅の安全性の確保	住宅・建築物耐震改修促進事業	住宅耐震化率 81.6%(2018年) →92.0%(2025年)	建設課	2007年～
住宅の安全性の確保	ブロック塀等安全対策促進事業		建設課	2018年～
電線類の無電柱化の促進	無電柱化計画に沿った都市計画道路等の整備	整備延長 2,460m(2020年) →3,660m(2026年)	都市計画課・建設課	2021年～2026年
計画的土地利用	都市公園等の整備	整備面積 68.27ha(2020年) →68.57ha(2026年)	都市計画課	

1-2 多数の者が利用する施設の倒壊・火災による死傷者の発生

項目	推進する施策・事業の名称等	目標値等	担当課	備考 事業実施期間等
スポーツ・レクリエーション施設の計画的改修	総合運動公園構想の策定	基本構想策定	総合政策課・スポーツ振興課・都市計画課ほか	2022年～2026年
高齢者施設等の防災・減災対策	高齢者施設のスプリンクラー整備		高齢福祉課	
高齢者施設等の防災・減災対策	高齢者施設の耐震改修・大規模修繕		高齢福祉課	
保育施設の耐震化整備	保育施設の改築・耐震化工事 屋代保育園		保育課	2022年～2024年
保育施設の耐震化整備	保育施設の改築・耐震化工事 戸倉保育園		保育課	2024年～2026年
保育施設の耐震化整備	保育施設の改築・耐震化工事 稲荷山保育園		保育課	2023年～2024年
保育施設の耐震化整備	保育施設の改築・耐震化工事 桑原保育園		保育課	2023年～2024年
建築物の安全性の確保	要緊急安全確認大規模建築物の耐震化		建設課	2021年～
建築物の安全性の確保	多数の者が利用する大規模な建築物の耐震化	87.6%(2020年) →95.0%(2025年)	建設課	2008年～
建築物の安全性の確保	災害拠点施設等の耐震化	86.6%(2020年) →100%(2025年)	建設課	2008年～
防災性の高い市街地の都市整備	市道一重山2号線の整備【1.24km】		建設課	2024年～2026年
防災性の高い市街地の都市整備	市道1-20号線の整備【0.6km】		建設課	2020年～2027年
老朽化社会資本の長寿命化	老朽化した社会資本について長寿命化計画の作成・実施等により、その適切な維持管理 ・市道橋法定点検504橋及び個別施設計画の策定		建設課	2014年～
老朽化社会資本の長寿命化	老朽化した社会資本について長寿命化計画の作成・実施等により、その適切な維持管理 ・道路施設個別施設計画による1・2級市道及び道路付属施設の点検及び修繕【87.1km・124基】		建設課	2019年～

1-3 豪雨による河川の氾濫に伴う住宅などの建築物の浸水

項目	推進する施策・事業の名称等	目標値等	担当課	備考 事業実施期間等
河川整備	東林坊川河川改修整備【2.40km】	整備完了 (2022年)	建設課	2009年～2022年
一時貯水施設の整備	広域ごみ焼却施設関連公園整備	1箇所(2023年)	都市計画課	2021年～
一時貯水施設の整備	新規整備公園、既存都市公園29箇所	2箇所(2020年) →29箇所(2030年)	都市計画課	2020年～
公共下水道(雨水)施設の整備	伊勢宮川排水区管渠整備	108.2ha(2020年) →120.72ha(2023年)	都市計画課	2017年～
公共下水道(雨水)施設の整備	温泉排水区管渠整備	56.0ha(2020年) →59.8ha(2023年)	都市計画課	2017年～
公共下水道(雨水)施設の整備	排水ポンプ場の耐水化整備3ポンプ場 (雨宮、伊勢宮、尾米)	3箇所(2023年)	都市計画課	2021年～2023年

1-4 土石流、地すべり等の土砂災害による死傷者の発生

項目	推進する施策・事業の名称等	目標値等	担当課	備考 事業実施期間等
山地災害予防	治山事業		農林課	
土砂災害による死傷者の発生防止	災害危険住宅移転事業	-	建設課	
土砂災害等予防	砂防事業・急傾斜地崩壊防止対策		建設課	
大規模盛土造成地の滑動崩落防止	宅地耐震化推進事業		建設課	2018年～

1-5 避難勧告・指示の判断の遅れや、情報伝達手段の不備に伴う避難の遅れによる死傷者の発生

項目	推進する施策・事業の名称等	目標値等	担当課	備考 事業実施期間等
災害への意識啓発	ハザードマップの活用、マイタイムラインの作成、備蓄品整備等の意識啓発		危機管理防災課	
災害時緊急情報伝達	情報伝達力強化 ・ホームページ、屋外告知放送システム、メール配信システム、SNSの活用		危機管理防災課	
情報伝達機器整備	デジタル防災行政無線整備		危機管理防災課	
情報伝達機器整備	屋外告知放送の不感地帯の解消 ・個別受信機の設置		危機管理防災課	

基本目標

2. 負傷者等に対し、迅速に救助、救急活動が行われること

2-1 長期にわたる孤立集落等の発生(大雪を含む)や、被災地での食料、飲料水等の長期にわたる不足

項目	推進する施策・事業の名称等	目標値等	担当課	備考 事業実施期間等
災害時孤立対策	孤立時対策 ・自主防災組織の育成、備蓄品整備		危機管理防災課	
災害時孤立対策	孤立防止対策 ・林道等の法面強化、通信手段強化		危機管理防災課・農林課	

2-2 消防機能、医療機能低下による救助・救急体制の不足

項目	推進する施策・事業の名称等	目標値等	担当課	備考 事業実施期間等
消防団機能強化	消防団員の確保	消防団員数 741名(2020年) →834名(2025年)	危機管理防災課	
消防団機能強化	救助資器材の整備		危機管理防災課	
消防・医療体制整備	医療資材の整備		健康推進課	
消防・医療体制整備	医療救護計画に基づく対策推進		健康推進課	

2-3 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

項目	推進する施策・事業の名称等	目標値等	担当課	備考 事業実施期間等
感染症等予防	避難所等への衛生用品の設置(備蓄)・予防啓発		健康推進課	

基本目標

3. 必要不可欠な行政機能、情報通信機能は確保すること

3-1 市役所をはじめとする地方行政機関の大幅な機能低下

項目	推進する施策・事業の名称等	目標値等	担当課	備考 事業実施期間等
行政機能維持	業務継続計画の策定(策定済)		危機管理防災課	
行政機能維持	行政データ・システム保護		情報政策課	

3-2 停電、通信施設の倒壊による情報通信の麻痺・長期停止

項目	推進する施策・事業の名称等	目標値等	担当課	備考 事業実施期間等
ライフライン等保全整備	防災行政無線・通信施設整備		危機管理防災課	
ライフライン等保全整備	森林づくり県民税活用事業、千曲市森林づくり事業		農林課	

3-3 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

項目	推進する施策・事業の名称等	目標値等	担当課	備考 事業実施期間等
ライフライン等保全整備	情報伝達ツール整備 ・ホームページ、屋外告知放送システム、メール配信システム、SNSの活用		危機管理防災課	

基本目標

4. 必要最低限のライフラインを確保し、早期復旧ができること

4-1 上水道等の長期間にわたる供給停止

項目	推進する施策・事業の名称等	目標値等	担当課	備考 事業実施期間等
水道普及率の向上	千曲市配水管整備補助金交付事業		上下水道課	
水道施設機能維持	基幹管路の更新	基幹管路更新 1.16%(2020年) →1.35%(2025年)	上下水道課	2016年～2025年

4-2 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

項目	推進する施策・事業の名称等	目標値等	担当課	備考 事業実施期間等
下水処理施設機能維持	重要な下水道管渠の耐震化	耐震化率 100%(2020年) →現状を維持	上下水道課	
下水処理施設機能維持	農業集落排水施設機能診断	機能診断実施率 未実施(2019年) →100%(2021年)	上下水道課	

4-3 地域交通ネットワークが分断する事態

項目	推進する施策・事業の名称等	目標値等	担当課	備考 事業実施期間等
山地災害予防	治山事業・林道管理事業		農林課	
道路整備事業	市道河川グランド線整備【0.2km】		建設課	2019年～2021年
道路整備事業	市道漆原日影沢線整備【1.0km】		建設課	2016年～2024年
道路整備事業	市道返町南北線整備【0.3km】		建設課	2021年～2026年
道路整備事業	市道屋代中線整備【0.6km】		建設課	2021年～2028年
道路整備事業	市道一重山1号線整備【0.5km】		建設課	2022年～2025年
道路及び橋梁災害予防	栗佐橋耐震補強事業	未実施(2020年) →完了(2025年)	建設課	2021年～2025年
幹線道路整備の促進	姨捨スマートIC整備事業		建設課	2021年～2037年
道路整備事業	狭あい道路拡幅整備		建設課	
除雪対策	除雪、融雪事業		建設課	
幹線道路、都市公園、河川等骨格的な都市基盤整備	都市計画道路若宮線整備	整備距離 169m(2020年) →1,140m(2028年)	都市計画課	2020年～2028年
幹線道路、都市公園、河川等骨格的な都市基盤整備	都市計画道路の計画的な整備	整備率 39.3%(2020年) →41.5%(2026年)	都市計画課・建設課	2020年～

基本目標

5. 流通・経済活動を停滞させないこと

5-1 自社の事業用資産に損害等の被害が生じ、再建・再構築に時間を要することによる経済活動の停止・減少				
項目	推進する施策・事業の名称等	目標値等	担当課	備考 事業実施期間等
経営安定対策	事業継続計画策定支援	支援数 0件(2020年) →30件(2025年)	産業振興課	
経営安定対策	事業継続力強化計画認定支援	支援数 4件(2020年) →15件(2025年)	産業振興課	
5-2 サプライチェーンの途絶等に伴う企業の生産力低下による経済活動の麻痺				
項目	推進する施策・事業の名称等	目標値等	担当課	備考 事業実施期間等
経営安定対策	事業継続計画策定支援	支援数 4件(2020年) →30件(2025年)	産業振興課	
経営安定対策	事業継続力強化計画認定支援	支援数 2件(2020年) →10件(2025年)	産業振興課	
5-3 食料・飲料水等の安定供給の停滞				
項目	推進する施策・事業の名称等	目標値等	担当課	備考 事業実施期間等
飲食料品供給体制構築	非常用飲食料の備蓄	9,000食以上を維持 10,120食(2020年)	危機管理防災課	

基本目標

6. 二次的な被害を発生させないこと

6-1 ため池、ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生				
項目	推進する施策・事業の名称等	目標値等	担当課	備考 事業実施期間等
ため池改修	ため池耐震性調査	13件(2020年) →18件(2025年)	農林課	
ため池改修	ため池耐震化	1件(2020年) →2件(2025年)	農林課	
ため池改修	ため池ハザードマップ作成	4件(2020年) →20件(2025年)	農林課	重点ため池数20箇所
6-2 有害物質の大規模拡散・流出				
項目	推進する施策・事業の名称等	目標値等	担当課	備考 事業実施期間等
環境保全対策	有害物質拡散・流出防止事業		環境課	
環境保全対策	アスベスト飛散防止事業		建設課	
6-3 農地・森林等の荒廃				
項目	推進する施策・事業の名称等	目標値等	担当課	備考 事業実施期間等
農地・林地保全	農地・林地保全活動支援		農林課	
山地災害予防	治山事業		農林課	
6-4 避難所等における環境の悪化				
項目	推進する施策・事業の名称等	目標値等	担当課	備考 事業実施期間等
避難所運営体制整備	避難所運営マニュアル整備(整備済)		危機管理防災課	
避難所運営体制整備	避難所備蓄品整備(プライベートテント)	902張(2020年) →1,000張(2025年)	危機管理防災課	
避難所運営体制整備	避難所備蓄品整備(折り畳み・段ボールベッド)	1,954台(2020年) →2,000台(2025年)	危機管理防災課	
避難所運営体制整備	避難所備蓄品整備(スマートフォン等充電器)	0台(2020年) →20台(2025年)	危機管理防災課	

基本目標

7. 被災した方々の日常の生活が迅速に戻ることに

7-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

項目	推進する施策・事業の名称等	目標値等	担当課	備考 事業実施期間等
災害廃棄物処理	災害廃棄物処理計画の見直し		廃棄物対策課	令和2年度～3年度
災害廃棄物処理	災害廃棄物置き場の確保		廃棄物対策課	
長野広域連合ごみ処理施設建設促進	広域焼却施設対策事業 【ストーカ式焼却炉50t×2炉 灰溶融炉10t】		廃棄物対策課	令和3年10月仮稼働開始 令和4年4月正式稼働

7-2 倒壊した住宅の再建が大幅に遅れる事態

項目	推進する施策・事業の名称等	目標値等	担当課	備考 事業実施期間等
住宅再建対策	被災家屋の公費解体実施体制の整備		廃棄物対策課	令和2年度～
地籍調査	地籍調査事業推進		農林課	